

# 令和6年度 DX推進部 運営方針

## 1 組織目標

### (1) 市組織全体でDXを推進します。

市民目線による行政サービスの向上と市職員の労働生産性の向上を目標とし、外部人材の知見も活用しながら、業務改革とともに、人材育成も含めて市組織全体でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

### (2) 基幹業務システムの統一・標準化に確実に対応します。

自治体行政の人的・財政的負担の低減等を目的として、国が推進する住民基本台帳や税、福祉等の基幹業務システムの統一・標準化の取り組みに対し、令和7（2025）年度末までに確実に標準準拠システムに移行します。また、移行後のデータ連携による行政サービス向上の取り組みについて検討を進めます。

## 2 重点施策・重点事業

### (1) 市民目線による行政サービスの向上

手続きや窓口など、現行サービスの利便性向上だけに限らず、行政サービスそのものを市民目線で見直す中で、デジタル技術を活用します。

- ① 手続き・窓口の利便性向上
- ② 事業者等からの手続き（B to G）の電子情報化

### (2) 市職員の労働生産性の向上

「やめる・減らす・変える」といった視点で業務を抜本的に見直す中で、より効果的にデジタル技術を活用し、さらなる業務の効率化を図ります。

- ① 業務の抜本的見直し（BPRも活用）を前提としたデジタル技術の活用推進

### (3) 基幹業務の標準準拠システムへの移行準備

標準化対象の20業務について、標準準拠システムへの移行に伴い必要となる業務の見直しを担当部課とともに進めます。また、さらなる行政サービス向上のため、標準化された各種データを活用したガバメントクラウド上のアプリケーションの導入について検討します。

- ① 標準準拠システムへの移行に伴い必要となる業務の見直し
- ② ガバメントクラウドの活用検討

#### (4) DX推進に必要な環境整備

市職員の意識改革にもつながる組織横断的なプロジェクト活動を重視するとともに、外部人材の知見も活用し、DX人材を育成します。また、事業の優先度や効率的・効果的な事業のあり方をより適切に検討できるように、エビデンス（客観的な証拠や根拠）に基づく事業立案（EBPM）を重視し、データ分析・活用の支援や研修を実施します。

本庁舎と出先機関のネットワーク環境の統一に向けて、ネットワーク機器の更新及び拡張を行います。

- ① 情報セキュリティ対策・DX推進本部による市組織全体の取り組みを推進
- ② 行政サービスそのものを利用者に満足して使ってもらえるものに再設計するサービスデザイン思考等の研修によるDX人材の育成
- ③ 市保有データ等の分析・活用の支援
- ④ ネットワーク環境の見直し
- ⑤ Windows10のサポート終了に向けた対応